

香川大教育 ○小川 育子 香川県明善短大 森田 陽子

目的 ごみ問題は、消費者が商品の廃棄のみならず、商品選択・消費の仕方など、消費行動全般を変えなければ解決できないものである。しかし、生活行動を環境配慮型へと変化させることの困難さについては多々報告されている。前報の大学生を対象とした調査では、地域の具体的な情報を得ることによって、ごみに対する意識や消費行動に変化がみられることを報告した。このことから、地域のごみに関する情報がすべての市民に適切に伝わるのが重要であると考えられる。本報では、どのように情報提供が行なわれ、それがどのように受容されているかについて、香川県の市町と大学生を対象に調査した。

方法 香川県内の全43市町を対象とし、1994年8月、ごみについての情報提供の現状を調査した。また、香川県高松市内の大学生315名を対象とし、居住地域のごみについての知識や意識とその情報源を、1994年6月中旬に集合調査法により無記名自記式でアンケート調査を行なった。

結果 パンフレットやポスターの配布、説明会など、行政による広報はすべての市町で主として自治会経由で行なわれているが、自治会未加入者への広報は約半数の市町にとどまっている。一方、学生の認知率は、ごみ収集日についても、可燃ごみ57.1%、不燃ごみ37.5%、資源ごみ14.0%と低く、その情報源は家族からが主であった。単身居住者についても家族（他市町村居住）からが18.2%を占め、行政から直接得たものは6.1%にすぎなかった。若年層単身居住者など自治会未加入者への行政からの情報提供は充分とはいえない状況にあると考えられた。